株主のみなさまへ

第96期 第2四半期 報告書

2020年4月1日～2020年9月30日
［証券コード：8285］

目　次

株主のみなさまへ……1–2
セグメント別の状況……3–4
連結財務諸表／株価関連指標……5–6
トピックス……7–10



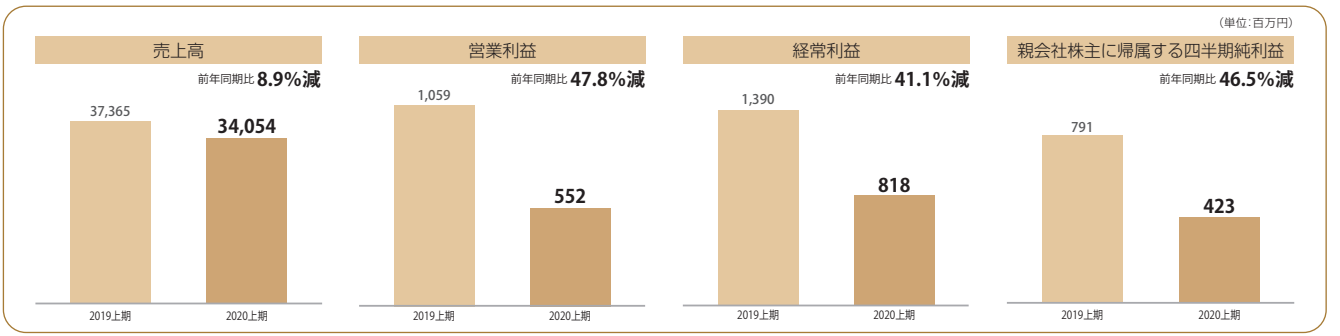
［国立工芸館］

三谷産業株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心よりお礼申しあげます。
第96期第2四半期の事業の概況についてご報告申しあげます。

連結決算ハイライト



第2四半期の業績についてご説明します。

売上高は、前年同期に比べ減収となりました。セグメント別では、化学品関連事業において国内における化成品、医薬品原薬の自社製品、機能性素材の減少、空調設備工事関連事業において北陸地区における大型新築工事が順調に進捗し、ベトナムにおける設計・積算業務の受託も好調だったことによる増加、情報システム関連事業においてオリジナルソリューションである「POWER EGG®」の受注が好調であったことに加えて、文教関連案件や基幹システムの大型更新案件を受注できたことによる増加、エネルギー関連事業において販売数量も新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下、新型コロナウイルスと略します)の感染拡大に伴う産業活動停滞による減少、住宅設備機器関連事業において前期は首都圏および北陸地区で複数の大型物件が前倒しで完工し、その反動による減少、樹脂・エレクトロニクス関連事業において車載向け樹脂成形品の需要は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルスの影響により減少となりました。

営業利益は、前年同期に比べ減少となりました。化学品関連事業において当社子会社であるアクティブファーマ(株)の工場設備の新設・拡張に伴う費用の増加、樹脂・エレクトロニクス関連事業において新型コロナウイルスの影響による車載向け樹脂成形品の一時的な需要減少が主要因となっております。

経常利益および**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、営業利益の減少を主要因に減少しました。

配当金については、安定配当を重視した経営方針に則り、取り組んでまいります。

継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。内部留保資金については、将来の事業拡大に伴う運転資金、事業の拡大および新規事業の開発に伴う投資資金として有効活用していきたいと考えております。

当期においてはこの基本方針のもと、将来の事業拡大に向けた既存工場の新設·拡張、オリジナル製品の開発、新規ビジネス創出への取り組みなど、積極的な投資を実施してまいりました。

中間配当金については、現状の利益水準、中期経営計画の進捗状況等を踏まえ総合的に検討しました結果、1株当たり4円50銭とさせていただきました。

新型コロナウイルスに影響される経済状況や需要の変化を見据えながら、通期公表計画の達成に向け、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

お客さまの要望に応えること、お客さまにとっての最適を追求すること。これらは、当社が創業以来目指し続けてきたものであり、実現するためには常に変化できる企業であることが必要だと考えています。極めて短期間でパラダイムシフトが繰り返されるこの時代において、変化に迅速に対応し、その時々の状況下でお客さまの期待に応えられる柔軟性と力強さを備えた企業を目指します。

新型コロナウイルスの感染拡大は、パラダイムシフトをより加速させていくだろうと考えています。これを受け当社は、当社のノウハウをテレワーク支援サービスに転化し無償で提供したり、資金繰りにお困りの協力会社さまへの支援として、既発注金額の範囲内で事業継続に必要な資金の先払いを実施したり、新型コロナウイルスへの治療効果が期待される「アビガン®錠」の原薬製造を受託するなど、社会的な課題に対して当社にできる施策をできる限り速やかに打ち出し、取り組んできました。今後も経済状況や需要の変化、社会構造の変容を見据えて柔軟な企業対応を展開するとともに、事業成長のための投資や協業の手は緩めず、新たな商品開発や製品開発も継続してまいります。

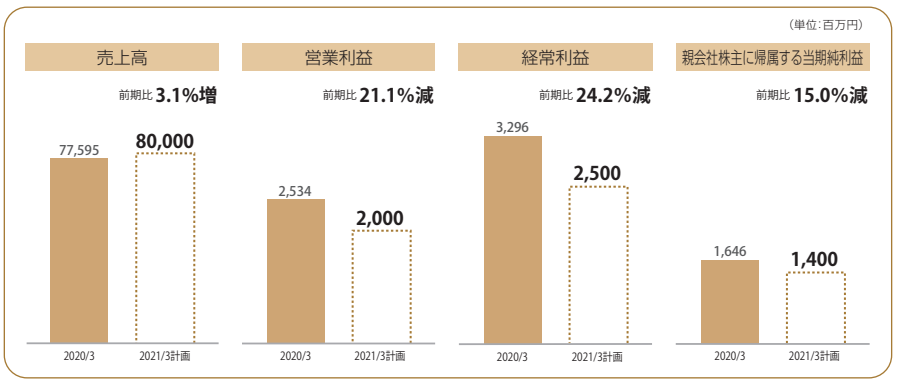
そのためにも複合企業であることを強みに、複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーで、ビジネスを展開してまいります。

分野と分野、業界と業界をつなぐという、社会的に非常に重要な役割を担う会社になるため、当社グループ一丸となって取り組み、経営目標を達成すべく活動してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2020年12月

通期業績予想

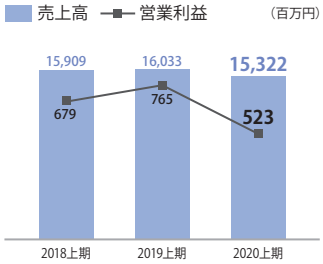




代表取締役社長 三谷（みたに） 忠照（ただてる）

セグメント別の状況

化学品

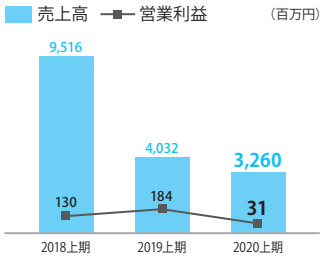


売上高構成比 43.5%

国内における化成品販売については、一部の電子部品関連顧客の稼働は堅調であったものの、他分野における既存顧客の稼働減により、売上高は減少しました。医薬品原薬については、既存商品の販売数量は増加したものの、自社製品において顧客の生産計画の変更があったことから、売上高は減少しました。機能性素材の受託製造については、健康食品分野における店舗販売の需要減少の影響を受けて、売上高は減少しました。環境ビジネスについては、触媒ビジネスの取扱量の増加および新規プロジェクトが寄与したことから、売上高は増加しました。ベトナムにおける化成品販売については、北部は前年同期並みに推移したものの、南部における既存顧客の稼働減により、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高と営業利益はともに減少しました。

樹脂・エレクトロニクス

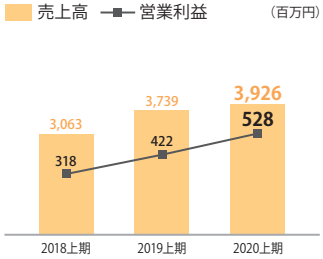


売上高構成比 9.3%

当セグメントにおける主力製品の一つである車載向け樹脂成形品は、主に新型コロナウイルスの影響が比較的小さなベトナムで製造していますが、カーメーカーによる自動車の減産に伴う一時的な需要減少の影響を受けています。

現在の需要は回復傾向にあるものの正常化には未だ時間を要していることなどを背景に、売上高は減少し、営業利益は、生産性向上や経費削減等の施策を実行したものの、減少しました。

情報システム



売上高構成比 11.1%

受注高は、オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の受注が、特に西日本地区において好調であったことに加えて、文教関連案件や基幹システムの大型更新案件を受注できたことから、増加しました。

売上高および営業利益は、受注高と同様の理由により、増加しました。

三谷産業 6つの

化学品

樹脂・エレクトロニクス

情報システム

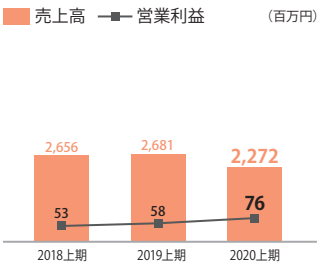
エネルギー

が展開する
事業領域

住宅設備機器

空調設備工事

エネルギー



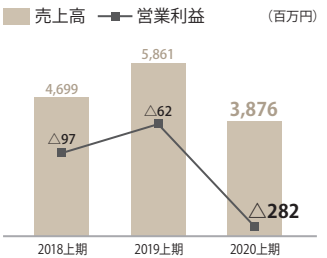
売上高構成比　6.5%

石油製品については、販売価格は期中の原油価格が前年同期に比べ大幅に下落したことから低水準で推移し、販売数量も新型コロナウイルス感染拡大に伴う産業活動停滞により減少しました。

民生用LPガスについても、販売価格は前年同期に比べ軟調に推移しました。販売数量は新型コロナウイルスに伴う巣ごもり需要により、主力の戸建住宅・集合住宅向け需要が増加したものの、飲食業界を主体とした業務用需要が不振を極めた結果、前年同期を若干下回りました。

以上の結果、全体の売上高は減少しましたが、営業利益は石油製品および民生用LPガスの売上高総利益率がともに改善したことにより、増加しました。

住宅設備機器

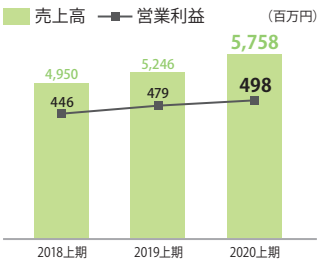


売上高構成比　11.0%

受注高は北陸において大型の機器販売案件を受注できたことから増加しました。一方で、首都圏および北陸地区において前年同期に比べ完工した物件が減少したことから、売上高は減少し、営業損失は増加しました。

なお、本年10月1日に当社子会社である（株）インフィルと同社子会社である（株）インテンザを合併しました。本合併により、（株）インフィルは開発から販売・施工までの一貫体制を構築し、工期の短縮や施工作業の効率化を図ることで、より付加価値の高いワンストップサービスを提供してまいります。

空調設備工事



売上高構成比　16.3%

受注高は、首都圏において駅前再開発の大型新築工事を受注できたことに加えて、北陸地区においても複数の大型新築工事を受注できたことから、増加しました。

売上高および営業利益は、北陸地区において大型新築工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務の受託も好調であったことから、増加しました。

連結財務諸表・株価関連指標

■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科　目	前期末 2020年3月31日	当四半期末 2020年9月30日	増減金額
<資産の部>			
流動資産	**35,868**	**35,155**	**△712**
現金及び預金	5,969	5,975	6
受取手形及び売掛金	18,649	16,898	△ 1,750
完成工事未収入金	4,761	3,512	△ 1,249
たな卸資産	5,187	7,200	2,013
その他	1,302	1,570	267
貸倒引当金	△2	△2	△0
固定資産	**32,848**	**37,760**	**4,912**
有形固定資産	14,825	16,034	1,209
建物及び構築物	7,717	8,946	1,228
土地	3,701	3,762	61
その他	3,406	3,325	△ 80
無形固定資産	889	877	△ 12
投資その他の資産	17,133	20,848	3,714
投資有価証券	14,911	18,706	3,795
その他	2,222	2,141	△ 80
貸倒引当金	△0	-	0
資産合計	**68,716**	**72,916**	**4,200**

(単位:百万円未満切捨表示)

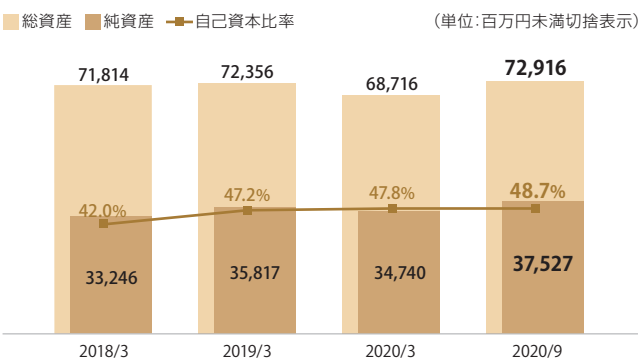
科　目	前期末 2020年3月31日	当四半期末 2020年9月30日	増減金額
<負債の部>			
流動負債	**30,605**	**30,636**	**30**
支払手形及び買掛金	11,422	11,004	△417
工事未払金	1,378	1,314	△64
短期借入金	13,423	13,359	△63
その他	4,380	4,957	576
固定負債	**3,370**	**4,752**	**1,382**
長期借入金	152	134	△18
その他	3,217	4,618	1,400
負債合計	**33,975**	**35,388**	**1,412**
<純資産の部>			
株主資本	**30,129**	**30,275**	**146**
資本金	4,808	4,808	-
資本剰余金	3,768	3,768	-
利益剰余金	21,595	21,741	146
自己株式	△ 42	△ 42	△0
その他の包括利益累計額	**2,688**	**5,260**	**2,571**
非支配株主持分	**1,922**	**1,991**	**69**
純資産合計	**34,740**	**37,527**	**2,787**
負債純資産合計	**68,716**	**72,916**	**4,200**

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

区　分	前年同期 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	当四半期 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	980	2,161	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	961	△1,950	△2,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,744	△480	2,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△11	21
現金及び現金同等物の増減額	△836	△280	556
現金及び現金同等物の期首残高	5,604	5,311	△293
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,768	5,031	262

■総資産・純資産・自己資本比率の推移

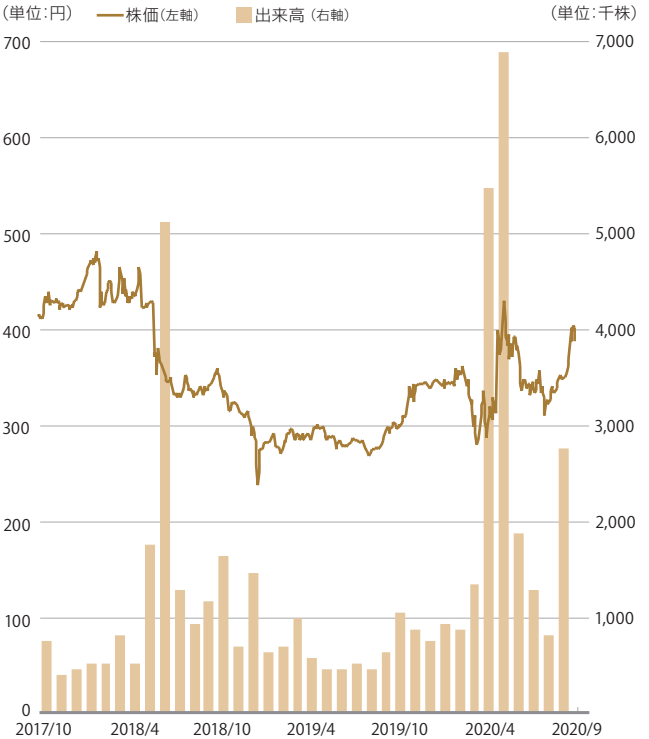


■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科　目	前年同期 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	当四半期 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	増減金額
売上高	**37,365**	**34,054**	**△3,310**
売上原価	30,249	27,489	△2,760
売上総利益	**7,116**	**6,565**	**△550**
販売費及び一般管理費	6,056	6,012	△43
営業利益	**1,059**	**552**	**△506**
営業外収益	466	388	△77
営業外費用	135	122	△12
経常利益	**1,390**	**818**	**△571**
特別利益	7	3	△3
特別損失	1	2	0
税金等調整前四半期純利益	**1,395**	**819**	**△576**
法人税等	498	326	△171
四半期純利益	**897**	**493**	**△404**
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	70	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益	**791**	**423**	**△367**

■株価／出来高の推移



(注)東証の株価終値および出来高を使用しています。

■1株当たり当期純利益・1株当たり純資産・1株当たり配当金の推移

(単位:円)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3予
1株当たり当期純利益	35.87	37.28	33.18	26.74	22.74
1株当たり純資産	485.04	529.26	554.48	533.00	590.88
1株当たり中間配当金	3	4	4	4.5	4.5
1株当たり期末配当金	4	4	4.5	4.5	4.5
1株当たり年間配当金	7	8	8.5	9	9

■株価収益率(PER)・株価純資産倍率(PBR)・配当利回りの推移

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3予
株価収益率(PER)	10.51倍	11.86倍	8.53倍	11.89倍	17.02倍
株価純資産倍率(PBR)	0.78倍	0.84倍	0.51倍	0.60倍	0.65倍
配当利回り	1.9%	1.8%	3.0%	2.8%	2.3%

(注)1.株価収益率(PER)=「株価」÷「1株当たり当期純利益」
2.株価純資産倍率(PBR)=「株価」÷「1株当たり純資産」
3.2021/3期の予想値については、2020/9末日の東証株価終値387円を使用しています。

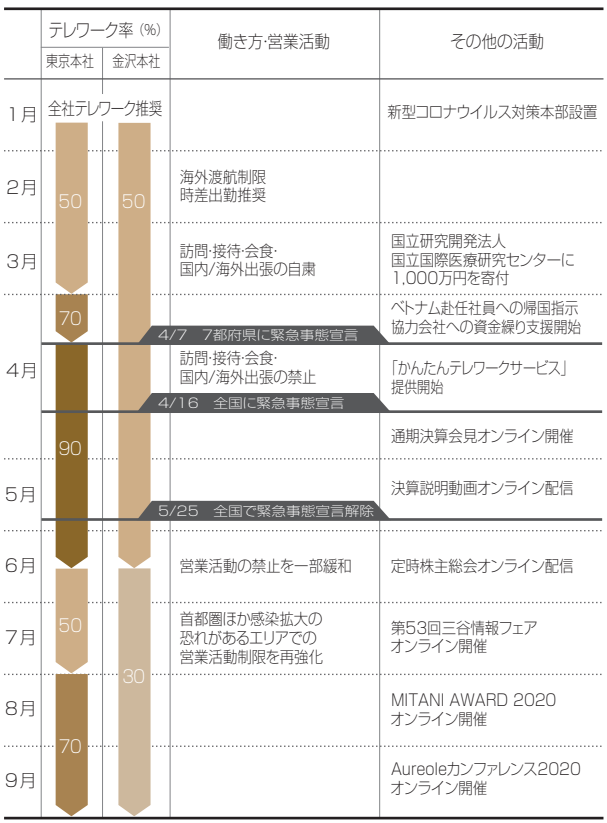
トピックス

新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルスの国内外での流行を受け、本年1月28日に新型コロナウイルス対策本部を設置しました。迅速に感染拡大防止策を講じ、社員や家族、関係者の皆さまの健康を最優先に、事業活動の継続、ならびに社員の働きやすい環境づくりに取り組んできました。

各種施策を時系列にまとめたものが下図となります。

当社は引き続き感染拡大防止への取り組みを継続し、今後も状況を注視しつつ適切な措置を講じてまいります。



アクティブファーマ（株）、「アビガン®錠」※の原薬製造開始および工場設備の新設・拡張を完了

医薬品原薬の開発・製造・販売を担うアクティブファーマ（株）は、本年7月より新型コロナウイルスへの治療効果が期待される「アビガン®錠」※の原薬製造を開始しました。

本件は当社グループにとって最も重要な社会的使命の一つと認識し取り組んでいます。

また、研究開発のスピードを加速させ、収益基盤をより強固にすることなどを目的として、2019年4月から着工していた富山八尾工場での開発センターおよび少量合成棟を新設ならびに原料・製品倉庫を拡張し、本年5月に稼働を開始しました。



アクティブファーマ（株）富山八尾工場
（赤枠は設備の新設・拡張部分）

※「アビガン®錠」は富士フイルム富山化学（株）の登録商標です。

3密対策を施した株主総会を開催

本年6月12日、第95期定時株主総会を開催しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当社金沢本社では厚生労働省が定める基準よりも厳しい独自の換気基準を設け、会場の「密閉」対策を施しました。

また、ご来場をお控えいただいた株主さま向けの施策として、当社は今回初めて、株主総会の模様をインターネットを通じてご視聴いただく「オンライン配信」を行いました。「密集・密接」を避けながら、年に一度の大切なイベントへ安心してご参加いただける環境を整えました。

今後も当社は、株主さまに「参加して良かった」と思っていただけるような株主総会の運営に努めてまいります。



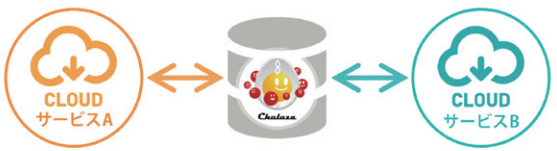
第95期定時株主総会（オンライン配信画面）

クラウドサービス同士をつなぐ FaaS※インテグレーター「Chalaza™」を提供開始

ネットワーク技術の向上により、手元のパソコンやスマートフォンなどを用いてどこからでもネットワーク上にあるアプリケーションやデータにアクセスできる「クラウド」が普及し、複数のクラウドサービスを導入する企業も増えています。

クラウドサービス同士の連携は、各種業務の効率性や利便性を向上できるメリットがありますが、従来は「クラウド」の連携のためにプログラムの開発が必要、開発コストが大きい、すぐに利用できないなどの課題がありました。こうした課題を受け、当社は6月より、さまざまなクラウドサービスを連携できるFaaSインテグレーター「Chalaza™（カラザ）」の提供を開始しました。

「Chalaza™」は、例えば販売管理や会計、営業支援といった企業向けクラウドサービス同士を、簡単かつ安価に連携させることができるプラットフォームです。



「Chalaza™」を用いたクラウドサービス同士の連携イメージ

期待される効果

・プログラム開発を不要にし、コスト削減・早期利用開始を実現
・業務効率化による負担軽減や生産性の向上
・クラウドサービス連携による社員の「気づき」を促進

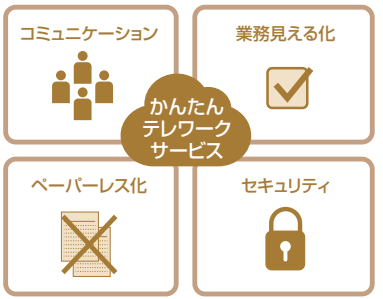
当社は、業務にさまざまなクラウドサービスを利用するお客さまに「Chalaza™」を提供することで、お客さまのビジネススピードを格段に高める支援を行ってまいります。

※「FaaS」は「Function as a Service」の略称で、サーバーレスでアプリケーション開発を可能にするクラウドサービスです。

「かんたんテレワークサービス」を提供開始

新型コロナウイルス感染拡大を受けてテレワークの環境構築が喫緊の課題となり、システムの導入や制度整備に苦慮する企業が増えてきました。そこで当社はテレワークの実現に必要なコミュニケーション機能や業務の見える化、事務作業のペーパーレス化、ならびに万全のセキュリティ機能を備えた「かんたんテレワークサービス」を本年4月より提供開始しました。2021年3月末まで無償提供となります。

当社は、本サービスをはじめとしたICTソリューションの提供を通して、お客さまの新しい働き方の実現に貢献してまいります。



三谷産業イー・シー（株）、金沢市に「製造・物流センター」を新設へ

北陸で化学品やLPガス・石油製品等の販売を行う三谷産業イー・シー（株）は、石川県金沢市に化学品の受託加工機能と物流倉庫機能を持つ「製造・物流センター」を新設します。（2021年2月竣工予定）

これにより、お客さまはより中核的な製造工程に注力でき、付帯する工程の一部を原料の調達や製品の納品とともにまとめてお任せいただけるようになります。

三谷産業イー・シー（株）は、製造と物流を組み合わせた複合的な提案により、お客さまの生産性向上に貢献してまいります。



「製造・物流センター」完成イメージ図

受託加工内容（予定）

・小分け、詰め替え、充填加工
・乾燥、粉砕、溶解加工
・調合、ブレンド加工

トピックス

新任取締役　就任あいさつ



取締役 **渡邊 伸寿** 氏

Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.(FCV社)
前 取締役社長

この度、取締役を拝命いたしました渡邊でございます。

私は1982年に富士通(株)に入社し、コンピュータの開発・設計や、黎明期にあったモバイルシステム機器の生産技術開発、全社の生産革新推進など、一貫してものづくりの領域に携わってきました。

また2017年には、FCV社の社長としてベトナムに赴任し、三谷産業と一緒に仕事をさせていただきました。

この時、三谷産業の変化に対する適応力や前向きな経営スタイルに触れ、成長性や将来性に対する期待感を持ったことを今でも鮮明に覚えています。

これまで培ってきた知見をベースに私自身も変化を楽しみながら、社員の皆さんと共に当社のものづくりをより良い方向に導いていきたいと思います。どうぞよろしくお願い申しあげます。

新任社外監査役　就任あいさつ



監査役 **伊藤 聡子** 氏

事業創造大学院大学
客員教授
積水樹脂(株)社外取締役
(株)十六銀行社外取締役

この度、社外監査役を拝命いたしました伊藤でございます。

私は現在、情報報道番組のキャスターとして活動する傍ら、2つの上場企業で社外取締役を、さらに事業創造大学院大学で客員教授を務めています。また、「地域活性化」をテーマとして、日本や世界における地域のビジネス事例などを取材・研究し、講演という形でご報告する活動にも取り組んでいます。

当社には、石川県から日本を変えるパワーをもっている企業であり、常に新しいことにチャレンジし社会課題の解決に取り組もうとする姿勢を感じています。

これまでの経験や知識を活かしながら当社の事業の発展に貢献してまいりますので、どうぞよろしくお願い申しあげます。

「Aureoleカンファレンス2020」をオンライン開催



当社代表取締役社長 三谷忠照による主催者あいさつ



パネルディスカッション

本年9月、第6回「Aureoleカンファレンス」をベトナム・ホーチミン市と東京都の会場をつなぎ、オンライン形式で開催しました。

多数の日系企業がベトナムに進出する中、現地法人の経営を担う役員・幹部社員を現地人材の中で育成・登用することは、多くの企業において重要な課題です。また新型コロナウイルスの影響で、人々の生活様式、働き方、社会のあり方に変化が起きています。

そこで今回は、変化する社会に適応し、事業活動を牽引する「"新しい時代"の経営人材」をテーマに掲げました。日越の企業や財団から人材育成に関する有識者をお招きし基調講演を行い、パネルディスカッションでは当社社外監査役伊藤聡子氏が進行を務め、意見交換を行いました。

当社は今後も、26年にわたるベトナムでの経験とネットワークを活かし、ベトナムにおける人材育成の取り組みに注力してまいります。

テーマ	"新しい時代"の経営人材
基調講演	「資本主義の本来の姿【公益資本主義】」 原 丈人 氏〔アライアンス・フォーラム財団 会長 兼 代表理事 デフタ パートナーズ グループ会長 内閣府参与〕
	「日本人市場向けの不動産会社における優れた人材育成戦略」 レー・ティ・タイン・ハン 氏〔ベトナムグループ不動産会社 CEO〕
	「経営人財の要件とエグゼクティブサーチ」 古田 英明 氏〔縄文アソシエイツ株式会社 代表取締役〕
視聴者数	293名（日系企業217名、ベトナム現地企業27名、政府・学府関係者49名）

認知機能評価アプリ「Savonix」を導入

当社は40歳以上のすべての社員に、認知機能評価アプリケーション「Savonix（サヴォニックス）」を導入しました。



「Savonix」の操作イメージ
（Savonix社 画像提供）

健康寿命に対する脅威のひとつに認知症がありますが、超高齢社会の日本は世界的にも先行しているといわれています。当社は社員に予防行動を促し、長く活躍できる職場環境の整備が会社の持続的な成長にもつながると考えており、社員の身心の健康診断と併せて「脳」の健康診断を実施することを決定しました。

「Savonix」は簡単なテストを通じて認知症発症の予兆を早期に発見できる画期的なアプリケーションです。当社は「Savonix」の導入を通して、社員が認知症の予防に対する意識を高め、長く健康的に働ける職場づくりに取り組んでまいります。

「第53回三谷情報フェア2020 SUMMER」をオンライン開催

本年7月、「第53回三谷情報フェア2020 SUMMER」をオンライン形式で開催しました。

今回はDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速と新型コロナウイルス感染拡大を背景に、「アフターコロナの新しいビジネススタイル」をテーマに掲げました。

先進的なICTソリューションをはじめとした8つのオンラインセミナー、ならびにWeb展示会を行い、503名のお客さまにご視聴いただきました。

ゲストにタレントのはるな愛さん、進行にはフリーアナウンサーの馬場ももこさんをお迎えし、講師とのかけ合いを通じてセミナーを盛り上げていただきました。



オンラインセミナーの視聴画面

新型コロナウイルス対策の支援としてフェイスシールドを寄贈

当社は、新型コロナウイルス対策の支援として、石川県・富山県内の自治体、文教機関などに、フェイスシールドを寄贈しました。

今回寄贈したフェイスシールドは、福井県鯖江市のメガネフレームメーカーである（株）シャルマンが製作した「シャルマンシールド」です。寄贈先のひとつである石川県立ろう学校からは「ろう学校では口元が隠れるマスクでのコミュニケーションは難しいため、このような掛けごこちの良いフェイスシールドを寄贈いただき大変ありがたいです」というお声をいただきました。

当社は、社会の一員として責任ある活動を行い、社会の発展や豊かさに貢献することを企業の使命であると考えています。今後も、さまざまな形で社会に貢献できるよう努めてまいります。



石川県立ろう学校への寄贈の様子

フェイスシールドの主な寄贈先　（2020年9月末時点）

自治体	6	図書館	12
学校法人	3	病院	1

その他、以下のトピックスがありました。

- 三谷産業データセンターが9年連続で情報セキュリティ格付最高位「AAAis」を取得（4月）
- 福岡市の官民共働型スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」の2020年度ゴールドスポンサーに就任（6月）
- 社員の子ども向けにオンライン科学実験教室を開催（8月）
- グループ全社を挙げた社員による成果発表・プレゼン大会「MITANI AWARD 2020」を開催（8月）

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主優待の割当基準日	3月31日
定時株主総会	6月中に開催します
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 **0120-232-711** （通話料無料）（受付時間：土・日・祝日を除く平日9:00～17:00）
公告掲載方法	電子公告にて行います https://www.mitani.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

ホームページに掲載しています。

当社グループの事業活動やCSR活動への取り組み等は、ホームページに掲載しています。

https://www.mitani.co.jp

■株式のお手続きについて

当社の株式の各種お手続きについては、

1. 原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
   株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された当社の株式に関する各種お手続きについては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
   なお、三菱UFJ信託銀行本店・全国各支店においてもお取り次ぎします。
3. 未受領の配当金については、三菱UFJ信託銀行本店・全国各支店でお支払いします。

■単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式（1～99株）については市場で売買することができませんが、口座管理機関を通じ、当社に対して買取請求（売却）または買増請求（購入）をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

■特別口座をご利用の株主さまへ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。お手続きの方法等については、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。

お問い合わせ先
三谷産業株式会社 コーポレート本部 経営企画部 PR企画課
東京本社:〒101-8429 東京都千代田区神田神保町2-36-1 TEL 03(3514)6003(直通)
金沢本社:〒920-8685 石川県金沢市玉川町1-5 TEL 076(233)2151(代表)

免責事項
本誌に掲載されている業績予想については、作成時点において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

VEGETABLE OIL INK
この冊子の印刷には、環境に配慮したFSC®認証紙と植物性インキを使用しています。

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022833